

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	水資源調査研究事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境調査費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	-	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					

2 事業概要	事業概要	・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水循環が農林水産業に与える影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会
	手段(活動指標)	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区)・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究、報告会の開催・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布
	意図(成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地下水涵養田面積	a	450	237	370	237	64.1%	310
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	3	4	3	3	100.0%	3
	③ 共同研究打合せ等	回	5	5	3	3	100.0%	5
成果指標	① 地下水涵養量	m <sup>3</sup> /日	4,800	4,100	4,100	3,900	95.1%	検討中
	② 講演会、研修会等参加人数	人	60	100	50	60	120.0%	50
	③ 共同研究報告書等	件	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	53,000	47,115	53,000	47,442	0.7%	50,000
	② 委託料	円	1,395,000	1,258,240	1,393,000	1,291,700	2.7%	1,392,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	1,548,000	1,405,355	1,546,000	1,439,142	2.4%	1,542,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,548,000	1,405,355	1,546,000	1,439,142	2.4%	1,542,000
	収入合計	円	1,548,000	1,405,355	1,546,000	1,439,142	2.4%	1,542,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	560	600	700	700	16.7%	700
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,464,000	2,640,000	3,080,000	3,080,000	16.7%	3,080,000
	総費用(A+B)	円	4,012,000	4,045,355	4,626,000	4,519,142	11.7%	4,622,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区)</li> <li>・別又水源涵養田・自然観察池の維持管理(東蔵地内)</li> <li>・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究の実施</li> <li>・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	富山大学や魚津・滑川地域地下水利用対策協議会、田所有者等と連携・委託して事業を行っており、関与の仕方は妥当と言える。		
目的の妥当性					1 妥当である	世界にも稀な「魚津の水循環」の保全に向けた事業であり、総合計画の方向と合致しており妥当と言える。			
対象の妥当性					1 妥当である	富山大学との共同研究結果の活用や地下水の保全により、「魚津の水循環」を保全しており、妥当と言える。			
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	地下水涵養田について前年度と同面積を確保できたため。			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	農林水産課で農業施策のメニューの一つとして、地下水涵養事業がある。			
				上位施策への貢献度	1 高い	「魚津の水循環」への保全につながっており、施策「水と緑の保全と活用」、基本事業「水循環の保全」に貢献している。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コストは適正であり、現状のままで見直しの余地がないため。			
				実施主体の適正化	1 適正である	既に関係機関と連携し、また委託も行って適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	研究費、委託料等市の負担割合は適正である。			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び課題	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行うことは重要である。同事業は、これまで8カ年度実施し、平成29年度以降も継続していく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	自然保護関係事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	自然保護関係事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	昭和57年度頃	終了年度		継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			款	衛生費	
	政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費	
	施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境保全費	
	基本事業名	基本事業34-2. 生態系等の保全				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	なし				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	翌年度から導入予定あり（業務委託）					—	

2 事業概要	事業概要	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。
	対象	自然環境保全地域（池の尻）
	手段（活動指標）	当該地域の巡回を実施する
	意図（成果指標）	自然環境保全地域の適正な保全を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 巡視回数	回	5	2	5	2	40.0%	5
	②							
	③							
	① 異常発見件数	件	0	-	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			39,000	31,661		10,000
	② 委託料	円						50,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						20,000
	⑤ その他	円	59,000	25,149	20,000	20,000	-20.5%	
	支出合計 (A)	円	59,000	25,149	59,000	51,661	105.4%	80,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	37,000	0	37,000	8,400		37,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						23,000
	⑤ 一般財源	円	22,000	25,149	22,000	43,261	72.0%	20,000
	収入合計	円	59,000	25,149	59,000	51,661	105.4%	80,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間		60	60	60	0.0%	60
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円		264,000	264,000	264,000	0.0%	264,000
	総費用 (A+B)	円		289,149	323,000	315,661	9.2%	344,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市職員により池の尻自然環境保全地域の巡視を数回実施する計画であったが、林道上の落石により車両通行が危険であること、クマ等野生動物との遭遇が懸念され、巡視を行うことが危険なため、県との協議により途中で中止とした。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市固有の貴重な自然資源を保全することは、市の責務であり妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である	市固有の貴重な自然資源を保全することを目的としており、妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	市の課題に直接関わるものである。		
有効性	有効性		A	目標達成度	2 目標どおり	概ね達成している。		
				類似事業の有無	1 なし	事業に関する地域が限定されており、類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	施策の水と緑の保全と活用や基本事業生態系の保全の目標達成に貢献している		
効率性	効率性		B	コスト効率	3 低い	必要最低限の経費で実施している。		
				実施主体の適正化	1 適正である	市の責務であり、他に主体となれる実施団体等はない。		
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。		
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今（課後）の課題及び評価結果	「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミズバショウだけの群生地としては、県内最大規模といわれ、その他、モリアオガエルやクロサシショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれており、この自然環境を後世に伝承していくため引き続き事業を継続していく必要がある。しかし、県事業であることを踏まえ、今後の市の関わり方について協議する必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	生物多様性地域戦略推進事業				係名	環境政策係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			科目	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承			項目	保健衛生費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用			目	環境保全費
		基本事業名	基本事業34-2. 生態系等の保全			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	生物多様性基本法			この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。
	対象	人、自然
	手段(活動指標)	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。
	意図(成果指標)	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 推進協議会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 体験会やセミナー開催回数	回	1	1	1	2	200.0%	2	
	③								
	成果指標	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	40.0	36.8	43.0	33.1	77.0%	46.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	200,000	190,618	271,000	265,510	39.3%	252,000	
	② 委託料	円	100,000	89,640	32,000	31,320	-65.1%	32,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	200,000	63,250	193,000	38,000	-39.9%	163,000	
	支出合計 (A)	円	500,000	343,508	496,000	334,830	-2.5%	447,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	500,000	343,508	496,000	334,830	-2.5%	447,000	
収入合計	円	500,000	343,508	496,000	334,830	-2.5%	447,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	600	740	700	840	13.5%	840	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,640,000	3,256,000	3,080,000	3,696,000	13.5%	3,696,000	
総費用(A+B)	円	3,140,000	3,599,508	3,576,000	4,030,830	12.0%	4,143,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略の進捗や取り組みについて協議するため、学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等からなる推進協議会を1回開催した。</li> <li>・市民等への周知啓発のためにセミナーを開催した。</li> <li>・自然観察のためのガイドマップを作成配布した。</li> <li>・啓発用パネル(A1サイズ)を作成した。</li> <li>・市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、自然環境保全活動等体験会を2回開催した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法において地方公共団体の責務とされている	
目的の妥当性					1 妥当である	地球的な環境課題への対応として全国全ての地域での取り組みが求められている		
対象の妥当性					1 妥当である	市の課題に直接関わるものである。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね成果指標の目標を達成している		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	博物館等関係課が生物多様性保全に寄与する事業を実施している		
				上位施策への貢献度	1 高い	施策の水と緑の保全と活用や基本事業生態系の保全の目標達成に貢献している		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の経費、人員で実施している。		
				実施主体の適正化	1 適正である	市の責務でもあり、他に主体となれる実施団体等はない。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市域の生物多様性や自然環境の保全を推進するためのものであることから、市の負担は適正である。		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び今後の課題	平成26年3月に「生物多様性うおづ戦略」を策定し、今後は戦略に基づいた政策等を展開されるよう関係部課等と連携していかなければならない。				評価結果			



1 基本項目	事務事業名	公害防止対策事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	公害防止対策事業				係名	環境政策係	
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	昭和47年頃	終了年度	継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	施策35. 快適な生活環境の保全と向上				目	環境調査費
		基本事業名	基本事業35-1. 公害防止対策の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令	騒音規制法、振動規制法、富山県公害防止条例など			この事務事業が関連するその他の計画等	-	
		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）					

2 事業概要	事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。
	対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等
	手段（活動指標）	地下水観測（5箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、
	意図（成果指標）	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。公害等苦情相談を受理し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地下水・騒音等調査箇所数	箇所	65	65	65	65	100.0%	65
	② 特定工場数	件	216	229	230	232	100.9%	230
	③ 典型7公害苦情相談	件	35	26	35	29	82.9%	28
	① 環境基準達成率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 届出受理件数	件	25	27	30	18	60.0%	25
	③ 苦情解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	560,000	473,644	90,000	27,296	-94.2%	89,000	
	② 委託料	円	3,254,000	3,099,924	3,263,000	2,953,044	-4.7%	3,263,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	274,000	273,360	274,000	273,360	0.0%	874,000	
	支出合計 (A)	円	4,088,000	3,846,928	3,627,000	3,253,700	-15.4%	4,226,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						600,000
⑤ 一般財源		円	4,088,000	3,846,928	3,627,000	3,253,700	-15.4%	3,626,000	
収入合計	円	4,088,000	3,846,928	3,627,000	3,253,700	-15.4%	4,226,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900	
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	0.0%	3,960,000	
総費用 (A+B)	円	8,048,000	7,806,928	7,587,000	7,213,700	-7.6%	8,186,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<環境監視調査等> 地下水常時観測（5箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下樁最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査	
	<届出受理等> 富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導	
	<公害苦情相談・対応> 水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	企業が公害を起こさないよう国や公共団体が監視することが必要であり、その役割の中心は地元の市町村であり妥当と言える。	
目的の妥当性					1 妥当である	市民の健康・安全を確保することを目的としており妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	公害の発生を未然に防ぐためにも必要な事業であり、妥当である。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	環境基準達成率と苦情解決率が100%であるため。		
				類似事業の有無	1 なし	公害に関する調査・監視を行う事業は他にはない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	公害を未然に防ぐことで、施策「生活環境の保全と向上」の目標達成に貢献している。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	業務委託が多いが、必要最低限の経費で行っており、それなりのコスト効率があると考えられる。		
				実施主体の適正化	1 適正である	既にそれぞれの検査等を業務委託しており、適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	検査等の結果が広く市民の健康・安全につながるため、市が負担するのが適正である。		
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今（課後）の評価結果及び課題	公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	環境保全啓発事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	環境保全啓発事業				係名	環境政策係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款
	画	政策名	政策12. 自然環境の保全・継承			項	保健衛生費
		施策名	施策35. 快適な生活環境の保全と向上			目	環境保全費
		基本事業名	基本事業35-3. 環境美化・保全活動の推進			総合計画等への記載	
根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等		—	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
意図(成果指標)	リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 参加団体	団体	25	27	27	27	100.0%	27	
	② 参加者	人	800	600	600	800	133.3%	800	
	③								
	成果指標	① 来場者数/市民	%	2.00	1.00	1.00	1.86	186.0%	2.00
		② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	54.0	36.2	69.0	36.6	53.0%	71.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	143,000	126,312	143,000	111,148	-12.0%	138,000
	② 委託料	円	180,000	180,000	180,000	180,000	0.0%	180,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	20,000	20,000	20,000	20,000	0.0%	20,000
	支出合計 (A)	円	343,000	326,312	343,000	311,148	-4.6%	338,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	0					
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	343,000	326,312	343,000	311,148	-4.6%	338,000
	収入合計	円	343,000	326,312	343,000	311,148	-4.6%	338,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	900	1,080	1,000	1,000	-7.4%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,960,000	4,752,000	4,400,000	4,400,000	-7.4%	4,400,000
	総費用(A+B)	円	4,303,000	5,078,312	4,743,000	4,711,148	-7.2%	4,738,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○第22回環境フェスティバルの開催 『水が旅するまち うおづ』を合言葉に、企業、団体による環境美化、保全活動や地球温暖化に対する活動等について紹介し、市民の環境に対する意識啓発及び活動促進、活動団体間の連携強化を図る。 日時：平成28年9月24日(土) 場所：ありそドーム 参加者数：約800名</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	環境保全活動と一体となった環境教育を推進するため、市の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	市民や事業者の環境保全の意識を高めることを目的としており妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	市民や事業者全体で取り組む必要があり、妥当である。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	フェスティバル参加団体数、参加者数が概ね計画通りである。			
				類似事業の有無	1 なし	環境保全に特化したイベントはない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	環境保全の取り組みを紹介することで、参加団体及び来場者の環境保全の意識が高まる。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	削減の余地はない。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実行委員会により実施しており、適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び課題	「環境基本条例」の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定(H28.3)及び「生物多様性うおづ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ることが必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動推進事業				担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				会	衛生費	
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				科	保健衛生費	
		施策名	施策35. 快適な生活環境の保全と向上				目	環境保全費	
		基本事業名	基本事業35-3. 環境美化・保全活動の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体
	手段(活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。
	意図(成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助件数	件	3	2	3	2	66.7%	3	
	②								
	③								
	成果指標	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	54.0	36.2	69.0	36.6	53.0%	71.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	60,000	150,000	100,000	66.7%	300,000
	⑤ その他	円	504,000	296,863	509,000	303,927	2.4%	507,000
	支出合計	(A) 円	654,000	356,863	659,000	403,927	13.2%	807,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	654,000	356,863	659,000	403,927	13.2%	807,000
	⑤ 一般財源	円						
収入合計	円	654,000	356,863	659,000	403,927	13.2%	807,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0.0%	1,320,000
総費用(A+B)	円	1,974,000	1,676,863	1,979,000	1,723,927	2.8%	2,127,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○環境保全活動支援事業補助金の交付(上限5万円/件) 補助団体: 2件 ○環境保全基金への寄附金(2件) 301,395円	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の環境保全活動を市が推進するのは妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である	市民の環境保全活動を推進するために支援するものであり、妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	環境保全活動に自主的に取り組んでいる団体を対象としており、妥当である。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	市の支援により市民の環境保全活動を継続、拡充している。		
				類似事業の有無	1 なし	環境保全に特化した補助事業はない。		
				上位施策への貢献度	2 普通	市の支援により、市民の環境保全活動が継続、拡充される。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	上限5万円×3団体に助成しており、削減の余地はない。		
				実施主体の適正化	1 適正である	民間委託等はできない。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市が負担するのが適正である。		
1次評価(課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び課題	「環境基本条例」の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定(H28.3)及び「生物多様性うおつ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、その原因を探るとともに、市民等への周知に努める必要がある。				評価結果			



1 基本項目	事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業				係名	環境政策係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成13年	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			款	衛生費	
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築			項	保健衛生費	
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			目	環境保全費	
		基本事業名	基本事業36-1. 温室効果ガス削減対策			総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			この事務事業が関連するその他の計画等		行政改革集中プラン
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。グリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施する。
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー
	手段（活動指標）	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。
	意図（成果指標）	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① リサイクルした機密文書の量	kg	10,000	5,720	10,000	4,460	44.6%	6,000
	② ノーマイカー実施回数	回	8,000	9,832	8,000	集計中		8,000
	③ グリーン購入適合品の調達量	個	5,800,000	4,816,781	6,800,000	5,089,928	74.9%	6,800,000
	① リサイクルした機密文書の割合	%	100.0	54.6	100.0	48.4	48.4%	100.0
	② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	100.0	22.7	100.0	集計中		100.0
	③ グリーン購入適合品調達割合	%	100.0	81.9	100.0	80.3	80.3%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	205,000	148,097	205,000	185,885	25.5%	125,000
	② 委託料	円	66,000	65,522	66,000	60,612	-7.5%	69,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	18,000	17,100	18,000	17,100	0.0%	18,000
	⑤ その他	円						
	支出合計	(A)	円	289,000	230,719	289,000	263,597	14.3%
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	289,000	230,719	289,000	263,597	14.3%	212,000
収入合計	円	289,000	230,719	289,000	263,597	14.3%	212,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	340	560	560	560	0.0%	560
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	1,496,000	2,464,000	2,464,000	2,464,000	0.0%	2,464,000
総費用 (A+B)	円	1,785,000	2,694,719	2,753,000	2,727,597	1.2%	2,676,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○第3次地球温暖化防止魚津市役所実行計画を平成28年3月に策定（計画期間 平成28～32年度）</p> <p>○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。</p> <p>1. 機密文書リサイクル（年4回） 2. ノーマイカー通勤の実施（毎週水曜日ノーマイカーデー）</p> <p>○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。</p> <p>○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。（夏の省エネ対策の周知ほか）</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市役所の実行計画であるため妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である	地球温暖化防止を目的としており、妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	市役所が事業所として地球温暖化防止対策に取り組むものであり、妥当である。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	温室効果ガスは削減されているが、目標は達成していない。		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
				上位施策への貢献度	2 普通	市役所が率先して地球温暖化防止対策に取り組むことは、市民や事業者への啓発につながる。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。		
				実施主体の適正化	1 適正である	市役所の実行計画であるため、市が実施主体となるのは適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市役所の実行計画であるため、市が負担するのは適正である。		
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今（課後）の課題及び評価結果	事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	交通安全対策事業				係名	生活安全係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保			目	交通対策費
		基本事業名	基本事業13-1. 安全な交通環境の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)					—

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の交通安全意識の高揚を図る</li> <li>交通安全意識啓発事業に努める団体(魚津市交通センター)に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る</li> </ul>
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段(活動指標)	交通安全啓発活動(広報車での市内巡回・チラシ等による広報活動) 魚津市交通センターの活動助成、高齢者運転免許返納制度の実施(市民バス利用券又はタクシー券の交付)
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故件数の減少</li> <li>交通安全意識の高揚</li> </ul>

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民	人	44,490	41,724	42,000	42,621	101.5%	43,000
	② 交通指導員	人	21	20	20	20	100.0%	20
	③ 交通安全アドバイザー	人	47	46	46	46	100.0%	46
	① 人身事故の発生件数	件	140	125	120	140	116.7%	120
	② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	35	32	30	33	110.0%	30
	③ 交通事故死者数	人	0	1	0	1		0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	170,000	74,007	225,000	36,859	-50.2%	222,000
	② 委託料	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0.0%	1,200,000
	③ 工事請負費	円	0	0		0		
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	0.0%	4,200,000
	⑤ その他	円	1,914,000	1,774,623	2,142,000	1,908,503	7.5%	2,541,000
	支出合計 (A)	円	7,184,000	6,948,630	7,467,000	7,045,362	1.4%	8,163,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0				
	② 県支出金	円	245,000	206,000	245,000	199,000	-3.4%	245,000
	③ 地方債	円	0	0				
	④ その他(使用料、雑入等)	円	22,000	22,291	23,000	22,727	2.0%	1,022,000
	⑤ 一般財源	円	6,917,000	6,720,339	7,199,000	6,823,635	1.5%	6,896,000
収入合計	円	7,184,000	6,948,630	7,467,000	7,045,362	1.4%	8,163,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	2	-50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	540	540	540	600	11.1%	600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,376,000	2,376,000	2,376,000	2,640,000	11.1%	2,640,000
総費用(A+B)	円	9,560,000	9,324,630	9,843,000	9,685,362	3.9%	10,803,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>《事務事業の内容》                  広報活動や交通安全啓発活動を実施(毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中)                  交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託                  高齢者運転免許返納制度の実施(H23新規 市民バス利用券、基本台帳カードの交付)</p> <p>《改善内容》                  高齢者運転免許返納制度については、制度の利用促進のため平成27年11月に、支援内容をバス回数券とタクシー金券の選択制にした。                  今年度から交通安全車を環境にやさしい電気自動車に更新した。(リース契約)</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の交通安全意識の高揚には、自治体の関与は必要です。
目的の妥当性					1 妥当である	市民の生命や財産を守るためにも目的は妥当です。	
対象の妥当性					1 妥当である	市民や交通安全啓発事業等に携わる団体なので、対象は妥当です。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	成果は下がっているが、一定程度、市民の安全意識は高揚しているため、目標達成は高いと考えている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	安全で快適な暮らしを確保するためには、交通安全対策は不可欠である。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	交通センターの予算の多くは市民の賛助金により賄われており、交通安全運動に対するコスト効率は高いと考えている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	交通センターの予算の多くは市民の賛助金により賄われており、交通安全運動等に対する負担割合は適正と考える。	
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
今(課後)の課題及び評価結果	交通死亡事故ゼロ1000日を目指して運動に取り組んできたが、昨年末に941日目で死亡事故が発生した。今後も1000日を目指し引き続き活動していく必要がある。				評価結果		



1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業				係名	生活安全係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保			目	交通対策費
		基本事業名	基本事業13-1. 安全な交通環境の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設（交通街路灯、道路反射鏡等）の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設
	対象	市民、交通安全施設
	手段（活動指標）	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設
	意図（成果指標）	交通安全施設の適正な管理（修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。）交通事故の減少

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① カーブミラー修繕基数	基	10	4	10	2	20.0%	10
	② カーブミラー新設基数	基	5	8	5	7	140.0%	10
	③							
	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 交通事故発生件数	件	140	125	120	140	116.7%	120
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	4,018,960	3,829,587	3,489,200	3,105,562	-18.9%	3,380,000
	②委託料	円	0	0		0		
	③工事請負費	円	7,500,000	7,293,845	7,500,000	7,182,496	-1.5%	7,500,000
	④負担金補助及び交付金	円	0	0		0		
	⑤その他	円	41,040	41,040		0	-100.0%	
	支出合計 (A)	円	11,560,000	11,164,472	10,989,200	10,288,058	-7.9%	10,880,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0				
	②県支出金	円	0	0				
	③地方債	円	0	0				
	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0				
	⑤一般財源	円	11,560,000	11,164,472	10,989,200	10,288,058	-7.9%	10,800,000
	収入合計	円	11,560,000	11,164,472	10,989,200	10,288,058	-7.9%	10,800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	660	660	660	660	0.0%	660
	③人件費（②×@ 4,400 円）(B)	円	2,904,000	2,904,000	2,904,000	2,904,000	0.0%	2,904,000
	総費用 (A+B)	円	14,464,000	14,068,472	13,893,200	13,192,058	-6.2%	13,784,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>＜事務事業の内容＞                  交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設                  環境安全課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、LED照明化を行った。                  今後、全灯LED化を目指していく。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の安全を守るための施設整備及び維持なので、自治体の関与は妥当です。	
目的の妥当性					1 妥当である	市民の生命や財産を守るためにも目的は妥当です。		
対象の妥当性					1 妥当である	市民の生命や財産を守るものとして、対象は妥当です。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	交通事故発生件数の成果は下がっているが、交通安全施設等が適正に管理されているので、目標達成は高いと考えている。		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	安全で快適な暮らしを確保するためにも、交通安全施設の適正な維持管理、整備は不可欠である。		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	できるものは職員で修繕するなど、コスト効率は高くなるよう工夫している。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	できる限り最小限の負担で実施しており、負担割合も適正と考える。		
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要		
	今後の課題及び評価結果	道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設（交通街路灯、カーブミラー等）を順次整備していかなければならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	防犯対策事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	防犯対策事業				係名	生活安全係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保			目	防犯対策費
		基本事業名	基本事業13-2. 防犯対策の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	-		
アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）						

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援
	対象	市民、防犯関係団体（魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会）
	手段（活動指標）	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会
	意図（成果指標）	・市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 ・防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。 ・犯罪発生、被害者の減少

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	1,243	1,265	1,235	1,198	97.0%	1,230
	② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	1,100	1,052	980	879	89.7%	900
	③							
成果指標	① 犯罪発生件数	件	200	237	200	262	131.0%	250
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	165,000	23,721	274,000	103,679	337.1%	161,000
	②委託料	円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0.0%	1,600,000
	③工事請負費	円	0	0				
	④負担金補助及び交付金	円	700,000	700,000	700,000	700,000	0.0%	720,000
	⑤その他	円	83,000	80,250	77,000	75,340	-6.1%	70,000
	支出合計 (A)	円	2,548,000	2,403,971	2,651,000	2,479,019	3.1%	2,551,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0					
	②県支出金	円	200,000	200,000				
	③地方債	円	0					
	④その他（使用料、雑入等）	円	0					
	⑤一般財源	円	2,348,000	2,203,971	2,651,000	2,479,019	12.5%	2,551,000
収入合計	円	2,548,000	2,403,971	2,651,000	2,479,019	3.1%	2,551,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	420	420	420	400	-4.8%	400
	③人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,760,000	-4.8%	1,760,000
総費用 (A+B)	円	4,396,000	4,251,971	4,499,000	4,239,019	-0.3%	4,311,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<<事務事業の内容>> 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所の把握（地区等防犯組合、警察等）	
	<<改善内容>> 特になし	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	安全・安心なまちづくりに寄与するため、自治体の関与は妥当である。			
				目的の妥当性	1 妥当である				安全・安心なまちづくりに寄与するため、目的は妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である				対象も妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	犯罪発生件数は増えているが、様々な事業は確実に実行されており、目標の達成度は高いと考える。			
				類似事業の有無	1 なし				類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い				基本目標の「安全で快適な暮らしやすいまち」に直接関連してくるので、上位施策の貢献度は高い。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	防犯協会等はその多くは市内からの寄付金などで賄われており、コスト効率は高いと考える。			
				実施主体の適正化	1 適正である				実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である				負担割合も適正と考えている。
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要				
今（課後）の課題及び評価結果	犯罪発生件数は増加気味だが、防犯関係団体、組織等の強化や活動の充実が図られている。今まで公共施設や駅周辺、犯罪等多発地域に防犯カメラを約40台設置し、犯罪等の発生抑止に努めている。今後も防犯上必要と思われる個所については検討していき、安全・安心なまちづくりに努める必要がある。				評価結果				

1 基本項目	事務事業名	防犯対策施設維持整備事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	防犯対策施設維持整備事業				係名	生活安全係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保			目	防犯対策費
		基本事業名	基本事業13-2. 防犯対策の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯
	手段 (活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理 ・防犯灯のLED化 ・防犯カメラの設置
	意図 (成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。 ・防犯灯のLED化が促進されている。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,379	3,385	3,390	3,393	100.1%	3,400
	② 防犯灯の新設数	基	15	6	10	3	30.0%	10
	③ 防犯カメラの新設台数	台	0	2	3	2	66.7%	3
	① 市防犯灯のLED照明総数	基	3,623	3,629	3,639	3,642	100.1%	3,670
	② 地区防犯灯のLED化年間実施数	基	39	35	39	35	89.7%	0
	③ 防犯カメラの設置総数	台	38	40	43	42	97.7%	0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	6,574,144	5,006,195	6,251,549	4,884,452	-2.4%	6,172,000
	② 委託料	円	0	0		0		
	③ 工事請負費	円	570,000	250,776	1,170,000	594,000	136.9%	1,170,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	390,000	350,000	390,000	350,000	0.0%	
	⑤ その他	円	7,906,856	7,905,960	7,901,000	7,721,820	-2.3%	7,901,000
	支出合計 (A)	円	15,441,000	13,512,931	15,712,549	13,550,272	0.3%	15,243,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	892,000	216,959	669,000	669,000	208.4%	669,000
	⑤ 一般財源	円	14,549,000	-216,959	15,043,549	12,881,272	-6037.2%	14,574,000
	収入合計	円	15,441,000	0	15,712,549	13,550,272		15,243,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	0.0%	4,400,000
	総費用(A+B)	円	19,841,000	17,912,931	20,112,549	17,950,272	0.2%	19,643,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<<事務事業の内容>> ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯灯のLED化「地区防犯灯LED化支援事業」	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	安全・安心なまちづくりに寄与するため、自治体の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	安全・安心なまちづくりに寄与するため、目的は妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	対象も妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	犯罪発生件数は増えているが、様々な事業は確実に実行されており、目標の達成度は高いと考える。			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	基本目標の「安全で快適な暮らしやすいまち」に直接関連してくるので、上位施策の貢献度は高い。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	市所有の防犯灯はLED化に変更されており、コスト効率は高くなっている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正であるが、地元管理の防犯灯も市内には存在している。			
				負担割合の適正化	1 適正である	防犯灯の多い地区は地区で管理している防犯灯もあるので、全般的に負担割合は適正と考えている。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要		
	今(課後)の 評価結果 及び 今後の 課題	防犯灯が整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。今後は、地区等が管理する防犯灯についても、一層のLED化に努めていくことも必要である。				評価結果			



1 基本項目	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業				係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			科目	衛生費	
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築			項目	清掃費	
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			目	塵芥処理費	
		基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）				—	

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。
	対象	市民、家庭系一般廃棄物
	手段 (活動指標)	・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
	意図 (成果指標)	・魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。 ・ごみの減量化。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	9,350	9,639	9,600
	② 市民等に対する指導回数	回	10	8	10	10	100.0%	10
	③							
成果指標	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	215	217	213	213	100.0%	211
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	448,000	402,387	344,000
	② 委託料	円	199,795,335	197,353,476	199,645,556	197,225,766	-0.1%	199,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						50,000
	支出合計 (A)	円	200,243,335	197,755,863	199,989,556	197,533,910	-0.1%	199,393,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	200,000		160,000			160,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	0.0%	25,000
	⑤ 一般財源	円	200,018,335	197,730,863	199,804,556	197,508,910	-0.1%	199,208,000
	収入合計	円	200,243,335	197,755,863	199,989,556	197,533,910	-0.1%	199,393,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	800	14.3%	800
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,520,000	14.3%	3,520,000
	総費用(A+B)	円	203,323,335	200,835,863	203,069,556	201,053,910	0.1%	202,913,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬（委託）</li> <li>・不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> <li>・不法投棄や海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬（委託）</li> <li>・一般廃棄物処理計画の修正を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	家庭系一般廃棄物は自治体が処理しなければならない。		
目的の妥当性					1 妥当である	法律に準じるものであり、目的は妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	対し層も妥当である。			
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標により、ほぼ目標どおりである。			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	廃棄物の適正処理のためにも、上位貢献度は高い。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	他の自治体と比較しても適正と考える。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適正である。			
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果及び 課題及び 方	魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	し尿収集事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	し尿収集事業				係名	生活安全係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	昭和40年頃	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			款	衛生費
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築			項	清掃費
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			目	し尿収集処理費
		基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）					

2 事業概要	事業概要	一般家庭や事業所から排出されるし尿の汲み取りを行い、し尿処理施設へ計画的・衛生的かつ適切に搬入する。
	対象	排出されるし尿 及び し尿汲み取り対象世帯
	手段 (活動指標)	し尿の汲み取りの実施状況
	意図 (成果指標)	排出されたし尿を計画的・衛生的・適切に収集し、し尿処理施設へ運搬することにより、公衆衛生や生活環境が清潔に保持されている。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 収集件数	件	3,500	3,358	3,300	3,098	93.9%	3,100
	② し尿収集量	ℓ	2,000,000	1,952,280	1,900,000	1,843,200	97.0%	1,800,000
成果指標	① 公衆衛生や生活環境が保持されていると思う市民の割合	%	60.0	51.7	60.0	52.1	86.8%	60.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	28,310	13,909	52,000	24,061	73.0%	28,000
	② 委託料	円	27,936,000	27,356,500	26,744,000	26,220,000	-4.2%	25,595,000
	③ 工事請負費	円				0		
	④ 負担金補助及び交付金	円				0		
	⑤ その他	円	604,690	547,818	569,000	523,863	-4.4%	534,000
	支出合計 (A)	円	28,569,000	27,918,227	27,365,000	26,767,924	-4.1%	26,157,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	13,800,000	12,295,140	12,556,000	11,349,940	-7.7%	11,928,000
	⑤ 一般財源	円	14,769,000	15,623,087	14,809,000	15,417,984	-1.3%	14,229,000
	収入合計	円	28,569,000	27,918,227	27,365,000	26,767,924	-4.1%	26,157,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	3	-25.0%	3
	② 年間所要時間	時間	460	460	460	440	-4.3%	440
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,024,000	2,024,000	2,024,000	1,936,000	-4.3%	1,936,000
	総費用(A+B)	円	30,593,000	29,942,227	29,389,000	28,703,924	-4.1%	28,093,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	し尿汲み取り対象世帯から汲み取りの申し込みがあった場合、その汲み取りを行い、新川広域圏の処理施設クリーンぽ〜とへ搬入する <ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿収集の業務委託</li> <li>・し尿手数料の徴収業務</li> <li>・し尿処理手数料の支払い(新川広域圏)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	し尿収集は市の業務である。		
目的の妥当性					1 妥当である	市の業務であり、目的は妥当。			
対象の妥当性					1 妥当である	市内のし尿であり、対象は妥当。			
有効性	有効性		B	目標達成度	3 低い・未実施	下水道等の普及により、し尿汲み取り等は確実に減少している。			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	ニーズは低くなっているが、まだまだ必要な事業である。			
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	他の自治体と比較しても、事業費は適正である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	他の自治体と比較しても、かかる負担は適正である。			
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要		
	今(課後)の 評価結果及び 方針	公共下水道等の普及により、し尿汲み取り世帯数は年々減少しており、併せて委託料を減額してきているところである。しかし、し尿関係業務は皆無にはならないため、適正な委託料について検討しながら事業継続していかなければならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	資源物集団回収推進事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	資源物集団回収推進事業				係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費
		基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	-	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。また、市場価格の変動により資源物が逆有償となった場合には、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。
	対象	資源回収団体
	手段(活動指標)	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。</li> <li>ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。</li> </ul>

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 報奨金を交付した団体数	団体	95	95	95	94	98.9%	95
	② 集団回収による資源物の回収量	t	825	744	800	714	89.3%	745
	③							
	① 集団回収によるリサイクル率	%	5	3	5	3	60.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,063,000	1,852,028	2,000,000	1,756,124	-5.2%	2,000,000
	支出合計 (A)	円	2,063,000	1,852,028	2,000,000	1,756,124	-5.2%	2,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,063,000	1,852,028	2,000,000	1,756,124	-5.2%	2,000,000
	収入合計	円	2,063,000	1,852,028	2,000,000	1,756,124	-5.2%	2,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
	総費用(A+B)	円	2,503,000	2,292,028	2,440,000	2,196,124	-4.2%	2,440,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内のごみの減量化に寄与する資源物回収は市全体で取組む業務であり、団体の資源回収に市が報奨金を支援することは事業の推進につながる。		
目的の妥当性					1 妥当である	資源物回収の推進は市内のごみの減量化につながり、目的は妥当。			
対象の妥当性					1 妥当である	市民が地域活動のために、取組んでいる事業であり、対象は妥当。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	実績は平成27年度より若干下がっているが、ほぼ目標通りである。			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	集団回収が年間を通じた活動になれば、上位施策への貢献も高くなると考える。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	他の自治体と比較しても、資源回収に対する報奨金は適正である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市内のごみの減量化に寄与する資源物回収は市全体で取組む業務であり、団体の資源回収に市が報奨金を支援することは妥当。			
				負担割合の適正化	1 適正である	他の自治体と比較しても、かかる負担は適正である。			
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	取組団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。しかし、取組団体数、回収量が横ばい、微減であることから、事業内容等について検討する必要があると思われる。				評価結果			



1 基本項目	事務事業名	資源物収集運搬管理事業			担当部署	課名	環境安全課
	予算事業名	資源物収集運搬管理費				係名	生活安全係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			款	衛生費
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築			項	清掃費
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			目	塵芥処理費
根拠法令	基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
アウトソーシング導入状況	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	導入済(業務委託)						

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物(ビン・缶、ペットボトル等)、常設資源物ステーション
	手段(活動指標)	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
	意図(成果指標)	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 資源物の収集量	t	2,400	2,320	2,400	2,248	93.7%	2,400
	②							
	③							
	① 分別資源化率(資源物計/[ごみ+資源物]計)	%	15	15	16	15	93.8%	16
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	529,000	429,339	529,000	461,779	7.6%	522,000
	② 委託料	円	26,567,665	26,567,665	27,654,444	27,654,444	4.1%	27,309,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
支出合計	(A)	円	27,096,665	26,997,004	28,183,444	28,116,223	4.1%	27,831,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,536,000	5,750,623	4,871,000	5,804,943	0.9%	5,016,000
	⑤ 一般財源	円	19,560,665	21,246,381	23,312,444	22,311,280	5.0%	22,815,000
収入合計		円	27,096,665	26,997,004	28,183,444	28,116,223	4.1%	27,831,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	3,080,000	3,080,000	3,080,000	0.0%	3,080,000
総費用(A+B)		円	30,176,665	30,077,004	31,263,444	31,196,223	3.7%	30,911,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内のごみの減量化に寄与する資源物回収は市全体で取組む業務であり、その運搬を市が担うことは事業の推進につながる。	
目的の妥当性					1 妥当である	資源物回収の推進は市内のごみの減量化につながり、目的は妥当。		
対象の妥当性					1 妥当である	市民で取組んでいる事業であり、対象は妥当。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を収集運搬、中間処理、保管した後、資源として適切、確実にリサイクルが進められている。		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
				上位施策への貢献度	2 普通	ごみ減量化のためにも、分別資源化率をまだまだ上げる必要がある。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	他の自治体と比較しても、かかる費用は適正である。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	他の自治体と比較しても、かかる負担は適正である。		
1次評価(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
今(課後)の課題及び評価結果	資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。地区ステーションの回収量をいかに増やすかが課題である。また、新聞や古紙等を地区ステーションで回収できないか、検討していく必要がある。				評価結果			